

今号のトピックス:

CFTC/SEC、日本の取引所に対して
No-Action Letterを発行

FIAジャパンの法人化

規制ニュース

- ・ 市場の透明性に向けた取組
- ・ 2011年1月に改正商取引所法の最終段階施行
- ・ ドッド フランク法と CFTC 法、法案検討経過

進行中のアクティビティ

- ・ FIA-J コモディティー委員会
- ・ FIA-J テクノロジー委員会
- ・ FIAジャパン ホームページ開設

PEOPLEインタビュー

経済産業省 - 深野氏

過去のイベント報告

- ・ FIAジャパン クール・オブ・サマー・パーティ - 8月31日

今後のイベント

- ・ FOWデリバティブズ・ウィーク・アジア2010
- ・ 世界コモディティーウィーク ロンドンで10月5-7日に開催
- ・ 第6回FIAアジアデリバティブズ・コンファレンスが10月12-14日に開催
- ・ FIA第26回先物・オプション・エキスポ 11月2-4日にシカゴで

取引所ニュース

- ・ OSE-デリバティブ向け次期売買システム
の名称を決定
- ・ SMX取引開始
- ・ 金融取:
G.H.Financialsが遠隔地取引資格を取得
- ・ 東工取:
2010年9月21日より夜間取引を午
前4時まで延長
東工取、清算機構の株式を取得
- ・ 東証:
取引時間の拡大に関するディスカッ
ション・ペーパー
- ・ その他: KVH低遅延ネットワーク、シンガ
ポールへ

編集委員について

編集委員会:

- クレントニー - 編集長
- デイビッド・ウィルキンソン
- ミッチ・フルシャー
- 小笠原 メリアン
- 小川 幹子
- 小島 栄一
- 小坂 孝典
- 清水 昭男

会長挨拶

新時代の幕開け 日本の“3度目の失われた十年”

2010年寅年はわれわれに、変化が進行中であることの希望を与えてくれた。新しい政権政党は政治プロセスの透明化と、20年に及ぶ景気停滞からの転換を実現する真のアクションプランをもたらす新しい時代を約束した。しかし多くの国民はいま、その新たな時代も実は過去の延長で 変わるものはほとんどなく 結局、日本は“3度目の失われた十年”に埋没していくのではないかと危惧している。改革への要請は切実で、戦略的なアクションを伴うリーダーシップの出現が渴望されている。いずれもこれまでの日本には不在の要素だ。それでもわれわれは、今秋には政治の最前線が前向きなアクションに着手し、リーダーが日本を救ってくれることを期待している。

修正が必要なのは経済、社会、教育の多分野に及ぶ。しかし、その中で FIAJ が焦点に据えているのは経済、とりわけ先物市場である。その先物市場の変革は長年にわたり極めて緩やかなペースで進んできたが、いまは確実に動いている。内閣府は先に『新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ』を発表した。同戦略は一連の改革の中でも金融セクターの進化が最重要課題のひとつだと認識。具体的な施策として、金融サービス関連のビジネスと商品の中で壁を作る“サイロ(タテ割り行政)”の撤廃も盛り込んだ。また取引所がマーケット・ユーザーのニーズに応じてあらゆる金融商品の提供するための、他取引所との連携や合併も推進。さらには国内金融市場の発展の阻害要因を除くための、抜本的な税制改革と行政改革の重要性にも言及している。この野心的ともいえる改革のプロセスに着手するために複数の規制当局 金融庁、経済産業省、農林水産省 の会談が招集された。そして話し合いは始まった。

経産省はそれよりも前に『2010年にグローバルな工業品先物市場を実現する10のアクション』と題する独自の商品先物市場振興策を公表している。ここでも金融商品取引所との連携が説かれ、市場の成長を阻む税制にも焦点が当てられた。最近、商務流通審議官に就いた深野氏は商品市場を成功に導くために必要な改革に主眼を据えること明言。同氏の積極的なアクションも進行中だ。

主要取引所の首脳も、国際ビジネスへの魅力を高めるため、市場の近代化に注力している。金融取と東工取はすでに国際水準の取引プラットフォームを導入済みで、大証も近くナスダック OMX ベースの新プラットフォームを入れる予定だ。東証も来年の LIFFE コネクト導入計画を発表している。加えてコロケーション・サービスなどの適用で、海外プレーヤーは日本市場に魅力を感じ始めている。事実、金融取では同取初となる海外の遠隔地会員(リモートメンバー)が誕生。いまこの時間もそれぞれの取引所では取引時間の延長や新規商品の上場が話し合われているはずだ。前向きな動きである。

日本先物市場の大いなる挑戦は、タテ割り行政の克服、そして取引所と清算機関の協力・提携を通じた合理化によって得られる効果と利益を真摯に考慮した上でのことであり、マーケット・ユーザーのニーズを充足するため、また世界の金融ビジネスを日本に導くために必要な策である。だが求められる改革の実現には、取引所首脳陣のリーダーシップと規制当局の献身的な協力、加えて行動力を通じて物事を進める政治家たちの支援が不可欠だ。日本にとっては易しい注文ではない。しかしそれぞれが共通のゴールに向かって協力すれば、日本に本当の新時代が訪れるだろう。哲人ゲーテは言っている:大胆さの中に天賦と力と魔力が潜んでいる。始めるのは今だ。

ミッチ・フルシャー
FIAジャパン会長

規制控除：米国投資家にかかれた日本市場

顧客保護と市場の安全性は、状況変化を常とする先物業界(各国・地域の規制当局を含む)において、唯一不動の理念となっている。一方、広く業界で共有化された理念ではあるものの、例えば規制当局のスタンスから見れば、外国の取引所やそこに上場されている商品が自国内で販売されるとなると、この理念を維持するための相応の措置が必要となる。

こうした場合、米国では、CFTC や SEC が、(取引システムなど)特定の市場へのトレード・アクセスや特定の上場プロダクトについて、No-Action Letter を発行している。また、これとは別に、CFTC はその規則 30 条 10 項に該当する海外取引所の会員 FCM に対して、米国での FCM 登録をしていなくても、同国内での営業活動を一定期間、許可している (Part 30 Exemption)。

以下のリストは、こうした措置によって、米国の個人投資家による取引が可能となっている日本の取引所、そして上場商品である。

東京工業品取引所	CFTC Part 30 Exemption (年内に CFTC に対して、DMA に関する申請を行う予定)
東京穀物商品取引所	CFTC Part 30 Exemption
東京証券取引所	CFTC No-Action Letter (個別プロダクト) TOPIX 先物, ミニ TOPIX 先物, TOPIX Core30 先物, 東証 REIT 指数先物, S&P/TOPIX 150 先物 SEC No-Action Letter (個別プロダクト) TOPIX オプション, 有価証券オプション
大阪証券取引所	CFTC No-Action Letter (個別プロダクト) 日経 225 先物, 日経 300 先物 SEC No-Action Letter (個別プロダクト) 日経 225 オプション, 日経 300 オプション, 個別証券オプション
東京金融取引所	CFTC Part 30 Exemption CFTC No-Action Letter (DMA)

FIA ジャパンが法人化に伴い設立趣意書を発表

2010年8月31日、フューチャーズ・インダストリー・アソシエーション・ジャパン(FIA ジャパン)は、新たな企業体を正式に発足し一般社団法人としてその体制を構築したことを祝した。20年以上前に東京に FIA ジャパンが設立され、法人格を持たない形態で活動を行ってきたが、会員数は増加し、活動は拡大してきた。昨年末に非営利法人に関する法律が施行され、我々も新しい法人形態をとることが可能になったため、法人化に踏み切った。

一般社団法人 FIA ジャパンの定款では、FIA ジャパンのミッションを下記の通り定めた：
当法人は、日本の先物、オプション業界全体を代表する業界団体であり(従って、社員は、取引所、取次業者、市場利用者、業務提供者を含む当該業界の全てのセクターを代表する。)、日本を、特に先物、オプション及びデリバティブ市場について地域的、世界的金融センターに発展させることを全般的な目的とする。

規制ニュース

市場の透明性に向けた取り組み

経済産業省及び農林水産省は、米国商品先物取引委員会(CFTC)との間で「意図表明文書(SOI)」を締結した。

これによって、日米両当局は、商品先物市場における国境を越えた取引の市場監視を強化するため、それぞれの法令に基づき、個別の取引情報等を含めた商品先物市場の監督上必要な情報を、相手国当局からの要請に応じて相互に提供できるようになった。

経済産業省サイト：<http://www.meti.go.jp/press/20100806006/20100806006.html>

2011年1月に改正商品取引所法の最終段階施行

来年1月に今回の法改正の第三段階施行が行われる。主な改正内容としては、海外先物取引及び店頭取引に関する規制の整備、プロ・アマ制度の導入や不招請勧誘の禁止、商品先物仲介業(IB)の導入などが挙げられる。これ以外にも、省令レベルでは法定帳簿の見直しが行われ、金融証券界の法定帳簿とほぼ同様の内容に変更され、この措置によって金融証券界から商品業界への新規参入が期待される。法律名称も「商品取引所法」から「商品先物取引法」へと変更され、ここに今回の法改正が完結することになる。

ドッド フランク法と CFTC 法、法案検討経過

Will Acworth 氏、Futures Industry 誌 - 編集長寄稿

7月のドッド フランク法の施行を受け、米商品先物取引委員会(CFTC)は現在、デリバティブ市場規制の新たな枠組み作りに必要となる、数十にもものぼる新規規制法案の作成に追われている。新法のもとで CFTC は、金利スワップ、外国為替スワップ、商品スワップなど、米国内の OTC デリバティブ市場のほぼすべてのセクターにわたる監督権が認められた。ドッド フランク法はまた、外国取引所の登録要件や市場操作防止のための判断基準など先物市場に特化した新たな規則も必要としている。米議会は新規規制法案作成の最終締め切りを 360 日以内(2011年7月まで)に設定。ただし新たな建玉制限に関するルールなど、締め切りが前倒しで設定されているものも複数ある。

法案の作成には膨大な作業が必要となることから、CFTC のゲーリー・ゲンスラー委員長は職員を 30 のチームに分割。それぞれのチームに 1 分野の法案作成を指示した(この中にはスワップ・ディーラーと主要なスワップ取引参加者、取引所・清算機関・スワップ取引執行機関の基本方針、新たな約定報告要件などにかかる包括的な規制が含まれている)。またゲンスラー委員長は、2011年7月の締め切りから逆算してパブリックコメントの募集に十分な時間的余裕を持たせるため、必ずしもすべてではないが、法案の大部分を 2010 年末までに公開する考えだ。

法案の正式な提出後に始まる通常の協議プロセスと対照的なのは、ゲンスラー委員長がデリバティブ取引の規制に関心を持つすべての関係者に対し、時間を限らず、いつでも意見の提出を認めたこと。これは協議のプロセスをより透明化しようとする同委員長の配慮だ。CFTC が受けつけたすべての提案書、提出物、その他の文書はウェブサイトの“受信トレイ”に掲出され、誰でも目にするようになる。

現在進行中のアクティビティ

FIA-J コモディティー委員会

前号で報告したように、コモディティー委員会は、改正商品取引所法(商品先物取引法)について、意見書を経済産業省に提出した。その主な項目は以下の通りである。

海外市場における取引に係る分離保管の在り方

外国商品先物市場における委託取引に関して、市場開設国における分離保管規則を遵守すれば委託者資産保護の目的は達成できるため、規制当局は商品先物取引業者に対して、二重となる委託者資産の分離保管義務を課すべきではない。

取引所市場と店頭市場における規制の在り方

店頭デリバティブ取引と上場デリバティブ取引では一律の規制を課すべきではない。

海外市場における取引に係る帳簿類の在り方

外国商品先物市場における委託取引に関連して必要となる種々の報告書式(売買報告書、残高報告書等)について、規制当局には柔軟な対応を望む。

外国商品取引業者に対する規制の在り方

商品先物取引法は海外 FCM に対し規制を課すべきではない。

規制当局以外の関連団体に提出する書面の電子化

商品先物取引法は提出を求めるすべての書面について「電磁的な方法での提供」を可能としているが、日本商品先物協会などの関連機関などへの提出書面には言及していない。規制当局は当該機関においても電磁的な方法での提供が可能となるよう措置を計るべきである。

当委員会は、上記提言を含めて今回の法改正について意見交換の場を設けていただきたい旨の申し入れを主務省に対して行った。

FIA-Jテクノロジー委員会

テクノロジー・コミッティーはこの2か月間で、FIAJの業務を支援する一連のツールを完成させている。そのひとつがGoogle Apps(グーグル・アップス)のドメイン取得で、メンバーはより効果的に双方向通信を実現するツールを手に入れたが、これにより各コミッティーは今まで以上に作業の連携が容易になった。

こうしたツールの最初の使用例はテクノロジー・コミッティーとエディトリアル・ボードが7月に共同でFIAJメンバーに送信した「夏季アンケート」で、われわれは今後数カ月の行動予定について意見と提案を得ている。

アンケート集計の要点は次の通り。

- ・ ウェブサイトではイベントの紹介と情報・調査の取得に同程度のニーズが存在する。
- ・ アルゴ取引関連情報のニーズは高いが、コ・ロケーション、フロント・オフィス、取引前リスク関連の情報はやや劣る。
- ・ バックオフィス関連情報および現在進行中の規制環境の変化に伴う技術的な影響には広範な関心がある。
- ・ 日本語と英語によるレスポンスの違いに着目すると以下のことがわかる。
- ・ 英語を話す回答者は日本語を話す回答者よりもFIAJの情報をやや重要視している。われわれはこの結果の理由を、英語を母国語とするメンバーは情報ソースがより限定的であるためと推測している。
- ・ 英語回答者はイベントとセミナーをより重要視しているが、日本語回答者はウェブサイトの情報や研究報告を英語回答者よりもやや重く考えている。

テクノロジー・コミッティーは現在、こうしたメンバーのニーズに応える行事や活動のプログラムを作成中である。

FIA ジャパン ホームページ開設

FIAジャパンではワシントンのFIAホームページ上に英語のページで情報提供を行っているが、この度、和英対応のFIAジャパン独自のホームページを開設した。このホームページではイベントの案内、これまで発表した意見書やニュースレター、プレスリリース等を掲載している。FIAジャパンのホームページアドレス www.fiajapan.org

PEOPLEインタビュー

経済産業省 - 深野氏

昭和54年、慶應義塾大学経済学部卒業、旧通商産業省入省。平成22年7月、経済産業省の大臣官房商務流通審議官に就任。



就任されて間もないわけですが、日本の商品市場の現状について、どの様な印象をお持ちですか？また、どの様に分析されていますか？

商品市場がこの国に存在することは日本の経済規模、金融資産の規模から見て自然であり、同時に透明性のある価格決定が行われることは、産業インフラとして不可欠である。国内商品取引所の取引高は低迷が続けているが、金や白金などの魅力的な商品も上場されている。

そうした市場を活性化するために必要なことは？

プロや外国の利用者からも利用しやすく市場の魅力を高めるために、2010年にグローバルな工業品先物市場を実現するための10のアクションプランを策定し、商品取引所の商品に投資する投資信託・ETFの組成、日本時間午前4時までの取引時間の延長、新商品の上市、厳格な法執行等の取組を行っている。

日本政府は「総合取引所」構想を示し、市場毎に異なっているそれぞれの規制当局(金融庁、経産省、農水省)が相互に話し合い、その設立に向けて一致したフレームワークを構築するよう指示しました。規制当局間の話し合いは、どのような状況でしょうか？規制当局が調和的に単一規制体を形成する、という方向に進んでいるのでしょうか？

新成長戦略に盛り込まれた総合取引所構想も、市場の魅力を高めるという文脈で捉えるべき。国家戦略プロジェクトであるこの構想を踏まえ、これまでの枠組みにとらわれず、今後の取引所のあり方を考えていきたい。

過去のイベント報告

FIA ジャパン クール・オフ・サマー・パーティー 8月31日

FIA ジャパンは2010年8月31日午後6時よりアークヒルズクラブにて、例年通りクール・オフ・サマー・パーティーを開催し、会員と共にFIA ジャパンの一般社団法人としての新しい門出を祝った。100名以上が出席し、歓談とすばらしい夜景とワインを楽しむひとときを過ごした。

ゴールドスポンサー：



エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社の Sean Lawrence 氏、中村 愛氏 (左)
ORC Software の久保寺 英樹氏 (一番右)と同僚



パーティーを楽しむ FIA-J メンバーと友人

FOW デリバティブズ・ ワールド・アジア 2010



FOW デリバティブ・ワールド・アジアは、15年以上にわたってアジア太平洋地域での主要イベントとして、20以上の国から850を超える代表者を招いている。上場デリバティブ市場の最新情報を提供しており、上級意思決定者が討論、議論、商談を行う唯一のフォーラムを開催している。FOWでは現在、サンテック・シンガポールで2010年9月29、30日に開かれる会議で75を超えるスピーカーを招くことを予定しており、その会議では、主なプログラムと平行して、二人の専門家を招いて商品及びアルゴリズム取引のワークショップが開かれる予定だ。

今年のスピーカーには、大証、Executive Advisor, Market Development の Matthias Rietig 氏を迎え、ダイレクト・マーケット・アクセス(DMA)やコロケーション・ホスティングにおける最新の技術革新をテーマに講演する予定だ。また、東証、派生商品部総務企画グループリーダーの山藤 敦史氏は、欧州及び米国の取引所に上場しているアジア商品取引の影響、及び配当金先物やオプション取引のグローバルな発展に焦点を当て、エクイティやインデックス・デリバティブをテーマにパネルセッションに参加する予定だ。ニューエッジ・ジャパン CEO の Julien Le Noble 氏は、オーバー・ザ・カウンター(OTC)の商品のセントラル・クリアリングにおける発展をテーマに基調講演を行う予定だ。東工取のスタッフも参加予定だ。

参加の登録は、www.fowevents.com/asia2010 まで。(無料入場券が入手可能。オンライン申込手続きへ進んでください。)

世界コモディティーウィーク ロンドンで10月5-7日に開催

商品の現物・先物取引、商品ファンドなどについて協議する商品業界の一大イベント、第6回世界コモディティーウィークが10月5日から7日にかけてロンドンのワン・ホワイトホール・プレイスで開催される。展示場の隣接会場では多数の基調講演とパネルディスカッションを予定。最近のトレンドとその解釈などが話し合われる。また7階ではWorld Gold Investment Congressも開催の予定となっている。日本の商品業界からは東工取が参加予定だ。

詳細は <http://www.terrapinn.com/2010/commoditiesweek/> を参照のこと。

第6回 FIA アジアデリバティブズ・コンファレンスが10月12-14日に開催

FIAは第6回アジア・デリバティブ・コンファレンスを10月12日から14日にかけて、シンガポールのセント・レギンスで開く。本コンファレンスではアジア太平洋地域の先物とオプション業界に焦点をあて、世界の取引所と業界首脳を招いてパネルディスカッションを展開。基調講演はシンガポール取引所のCEO(最高経営責任者) Magnus Boecker 氏が務める。パネルディスカッションのテーマは「アジア市場の見通し」、「OTC デリバティブ取引のセントラル・クリアリング化への挑戦」、「ダイレクト・アクセスのリスク管理」、「ハイ・フリクエンシー取引」など。日本市場関係者が参加する「アジア・アップデート・パネル」は10月12日13時開催の予定。

プログラムの詳細は <http://www.futuresindustry.org/asia-2010-program.asp> を参照のこと。

FIA 第26回先物・オプション・エキスポ 11月2-4日にシカゴで

FIAは第26回先物・オプションエキスポを、11月2日から4日の3日間、ヒルトン・シカゴで開催する。エキスポには世界の30か国以上から5千人を超える関係者が集まるが、その顔ぶれはブローカー会社や取引所の首脳に始まり、フロアー・トレーダー、ペンションファンド・マネージャー、企業の資金運用担当者、CTA、CPO、個人投資家までさまざま。コンファレンスは米商品取引委員会(CFTC)のゲーリー・ゲンスラー委員長の基調講演を皮切りに始まる。コンファレンスの内容は多岐にわたり、取引所首脳と業界のエキスパートたちが、業界に大きな影響を及ぼすさまざまな問題、とりわけ「ファイナンシャル・リフォーム」関連法案の施行後に焦点を当てて議論を展開する。主な論点は「OTC デリバティブ取引のクリアリングとトレーディング」、「スワップ取引の執行施設」、「ハイ・フリクエンシー取引」、「株式オプション取引所首脳による市場分析」、「ダイレクト・アクセスの管理に関する技術的課題」、「株式オプション市場の規制改革に伴う影響」など。

プログラムの詳細は <http://www.futuresindustry.org/expo-program-2010.asp> を参照のこと。

OSE - デリバティブ向け次期売買システムの名称を決定

現在開発中のデリバティブ向け次期売買システムの名称を「J-GATE」とするとともに、サービス開始予定日を2011年2月14日とした。

J-GATEは、注文処理レイテンシ(平均時間)が10ms以下となるなど、世界標準の取引性能と世界最高水準の注文処理性能を備えており、NASDAQ OMX社の売買システムを採用している。



SMX 取引開始

2010年8月31日、SMXは順調に取引・清算・決済という取引所としてのサイクルを、無事完了し、取引所取引デリバティブ業界における一步を踏み出した。

金融部門における技術と専門知識を背景に、世界各地の取引参加者は、多様な接続方法で電子プラットフォームを利用することが可能となっている。シンガポール金融管理庁(MAS)が管理する金融規制の枠組み内にあることで、SMXのクロスボーダー取引においては、透明性と信頼性が担保されている。SMXは、信頼性の高い取引システムを提供し、決済と受渡を保証することが、市場流動性の確保に不可欠だと考えている。継続的なリサーチや市場参加者との意見交換により、SMXは地域や国際的なニーズに合った新商品を随時展開していく考えだ。

上場商品: WTI原油先物、ユーロ建ブレント原油、シンガポール初の現物受渡決済の金先物、ユーロ/米ドル通貨先物。詳細については、www.smx.com.sgを参照のこと。

金融取:

G.H.Financials が遠隔地取引資格を取得

G.H.Financials社(英国)が、9月1日付で、金融取の遠隔地取引資格を取得した。これにより、G.H.Financials社は、金融取の取引参加者(リモートメンバー)として、ユーロ円3ヵ月金利先物・同オプション等、金融取が運営する金利先物等取引市場にて取引を直接行うことが可能となる。

今回、日本に拠点を持たない海外投資家による同取引資格の取得は、日本の取引所において初めての事例となる。

金利先物等取引市場のグローバル化の促進及び海外投資家による取引機会の拡充等、市場の更なる活性化に向けた取り組みを積極的に行っている。

東工取:

2010年9月21日より夜間取引を午前4時まで延長

2010年9月21日、東工取は夜間立会を延長し、終了時刻を午後11時から、翌朝午前4時に変更した。これにより1日の取引時間は、日中立会が9:00~15:30、夜間立会が17:00~4:00(ゴム市場は17:00~19:00)となり、ロンドンやニューヨークの日中取引時間帯の大部分と重なることとなった。この結果、海外からの市場参加者の増加や、金や原油などを中心とする商品の裁定取引が活発化し、取引高の増加に繋がることが期待される。東工取では、取引時間の延長によって1日あたり1万枚から2万枚の取引高増加を見込んでいる。

取引時間延長を記念して、当日の2010年9月21日に、東工取は商品取引員と共に「コモディティ・フェスティバル」を開催する。六本木にあるワールドインベスターズ・トラベルカフェを会場に、著名個人投資家・三空氏らと交えたトークセッションや、プロのディーラーによる取引を仕掛けるポイントなどについての討論会などを実施する予定。イベントの様子は動画共有サービスUstreamにて生中継する他、オンデマンドでも公開する。参加申込方法など、詳細は東工取ホームページに近日予定。

東工取、清算機構の株式を取得

東工取は、近く、東穀取が所有するJCCH株式を取得する。JCCHの株式には譲渡制限が設けられているが、9月3日のJCCH取締役会において、東穀取が所有する同社株を東工取に譲渡することが承認されたため、10月1日以降、JCCHに対して名義書換を申請する予定。

今回の株式取得によって、東工取の議決権比率は63.3%となるため、JCCHは東工取の子会社となる。東工取ではこれを契機に、商品先物クリアリング機能の強化に向けて、JCCHとの連携を一層深めていく。

東証:

取引時間の拡大に関するディスカッション・ペーパー

東証が、本年7月26日から9月10日までの間、取引時間の拡大に関するパブリックコメントを実施した。昼休みの存廃や前後場の取引時間の変更、イブニング・セッションの導入・拡大について、投資者に意見を求めた。 http://www.tse.or.jp/news/20/100726_a.html

その他:

KVH 低遅延ネットワークをシンガポールへ

KVHは今年8月23日付けのTOCOM - SMXの業務提携に関するプレスリリースにてアナウンスした、両取引所向けの国際低遅延ネットワークサービスとして、KVH Global Ether-WAN(国際Ethernetサービス)を提供する。低遅延での取引を重視する両国の取引参加者は、自国に取引サーバーを置いたまま、東京(KVH 東京DC) - シンガポール(KVH NOC、Kim Chuan DC)間を70ms(64Byte、往復遅延値)未満で接続し、相手国での高速取引が可能となる。

編集委員について

編集委員は、二カ国語で書かれたニュースレターを隔月で発行し、配布している。本ニュースレターは、日本における金融及び商品先物取引に関連するニュースを取り扱う唯一のニュースレターだ。編集委員は、積極的に新会員を募集しており、業界の専門家の方々のご参加を歓迎する。詳細やニュースのご提案は、編集長またはFIA-J Executive Secretaryまで。

EB(エディトリアル・ボード)には今回から、Penson Asia Limitedの在日代表、清水昭男氏が加わるようになった。先物ブローカー、CBOTとCMEでの経験に加えて、氏はブルームバーグ・テレビジョンの市況レポーターを務めた氏は現在、米国テキサス州にある独立系ブローカー、Pensonの東京オフィスを率いている。

「今回の号から、ニュースレターの作成に関らせて頂くことになりました、清水です。先物業界には、1980年代後半、仲介業に携わって以来お世話になっています。今回、ニュースレターの作成に関する一連の仕事を始めて経験させて頂き、この仕事は私にとって、業界入りして以来最大のチャレンジである、との認識を新たにしています。先物を取り巻く環境は現在、相場・業界ともに大きな変革のときを迎えていると考えています。ただ、変革こそがビジネスであり、業界は顧客の支持を背景に過去の変革を乗り越えてきました。

ただ、変革の中で先を照らすものであることを含めて、このニュースレターは業界人の我々が、客観的に自らを観察する絶好のツールだと思っています。お世話になっている業界に、そしてそこにいる多くの友人に、このニュースレターを通じて貢献できることを、非常に光栄に思っています。よろしく願います。」

Penson Asia Limited 在日代表 清水昭男

EB Members:

Mr. Tony Crane-Editor (Tokyo Commodity Exchange), Mr. Mitch Fulscher (Financial Consultant), Mr. Eiichi Kojima (Japan Commodity Futures Industry Association), Mr. Takanori Kosaka (HSBC Securities Japan), Ms. Mary Ann Ogasawara (Tokyo Grain Exchange), Ms. Motoko Ogawa (FIA-J), Mr. Akio Shimizu (Penson Asia), Mr. David Wilkinson (Equinix Japan)

上記メンバーのほか、本編の制作に貢献/参加して下さった下記の皆様に、編集委員より御礼を申し上げます。

Mr. Will Acworth (Futures Industry Association), Mr. Hiroyuki Fukano (Ministry of Economy, Trade and Industry), Mr. Yukinaga Gohara (KVH), Ms. Natasha Gwilliam (FOW), Mr. Ryoji Iketani (Tokyo Financial Exchange), Mr. Kazuhisa Kakizaki (Osaka Securities Exchange), Ms. Keiko Koyama (Tokyo Commodity Exchange), Ms. Aiko Mochizuki (Tokyo Commodity Exchange), Dr. Shoko Nakano (Ministry of Economy, Trade and Industry), Mr. Masanori Onda (Tokyo Stock Exchange), Mr. Mitsuhiro Onosato (Tokyo Commodity Exchange), Mr. Jalpa Shah (Singapore Mercantile Exchange), Mr. Duncan Symmons (Touch-Fire Trading), Mr. Andrew Wright (Tokyo Financial Exchange).

東京工業品取引所は、2010年9月21日に夜間取引時間を翌朝4時まで延長しました。これにより国内投資家は、米国日中時間帯も TOCOM 市場での直接取引が可能となり、オーバーナイト・リスクの管理が可能となります。なお、取引時間の延長が適用されるのは、貴金属市場、石油市場、指数市場で、ゴム市場の夜間取引は引き続き 19 時取引終了となっています。

今回の夜間取引の時間延長は、2008年の株式会社化、2009年5月のNASDAQ OMX 製新取引システム導入、マーケット・メーカー制度導入、そして2010年3月の商品指数先物取引の上場など、東京工業品取引所が近年積極的に取り組んでいる TOCOM 市場の国際化策の一環です。

東京工業品取引所(略称 東工取、英文名称 Tokyo Commodity Exchange, Inc. 略称 TOCOM)は国内で最大、また、アジアにおける中核的商品先物取引所で、貴金属(金、銀、白金、パラジウム)、ゴム、石油(ガソリン、灯油、軽油、原油)、日経・東工取商品指数の4市場を運営し、先物とオプション(金)を上場しています。2009年の出来高は約2,900万枚で、日本の商品先物市場では約8割のシェアを誇ります。2009年5月には世界最高水準の性能と国際標準の取引機能を備えたNASDAQ OMX社の取引システムを導入し、夜間立会を開始するなど、国際市場として様々な環境整備を進めています。www.tocom.or.jp

(*Daylight saving time)

	17	18	19	20	21	22	23	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
Tokyo	Night Session 5 pm - 11 am																will extend to 4 am on 9/21		Day Session 9 am - 3:30 pm					
Singapore / HongKong	4 pm - 3 am																8 am - 2:30 pm							
London*	9 am - 8 pm																1 am - 7:30 am							
New York*	4 am - 3 pm																8 pm - 2:30 am							

Tokyo Commodity Exchange, Inc.

10-7 Nihonbashi Horidomecho, 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0012 Japan
Phone: +81-3-3661-9215 www.tocom.or.jp

©2010 TOCOM



Company Introduction

TradeWinds Consulting provides companies interested in expanding into financial markets in Japan with a trusted local partner to help make the right decisions and take the right steps. We provide Facilitation Services, Japan Concierge Services and Staffing Services for the financial community in Japan. As the only independent ISV to the Japanese exchanges (e.g. TSE / OSE / TFX / TOCOM), we can flexibly assist foreign solution providers to localize and distribute their solutions for customers in Japan. We look forward to seeing how we can best tailor our services to help you grow your business in Japan.

URL: <http://www.twc-j.com>

email: info@twc-j.com Tel: 81-(0)3-6403-4400

金融取: *Leading the way*

1. 本邦初のリモートメンバー

2010年9月1日付けで、G.H. Financials社が、本邦初のリモートメンバーとして金融取の参加者になりました。金融取は、引き続き、海外投資家に対し、本制度への参加を募ってまいります。

2. 新商品: くりっく株 365

ユーロ円金利商品及びくりっく 365 に続き、株価指数商品、「くりっく株 365」を2010年に上場する。これにより、金融取は、「金融デリバティブの総合取引所」となります。

3. ISV 及びプロキシミティーサービスの拡大

トレーディングテクノロジー社が、ISV ベンダーとして参入します。

また、KVH社やEquinix社が提供するプロキシミティーサービスを展開する予定です。





The FIA-Japan Chapter was organized in 1989 as a nonprofit organization by foreign and Japanese futures industry participants. It is the only organization in Japan of its type with a membership drawn from the entire cross section of the futures industry. There are over 70 members representing all of the corporate sectors participating in the futures and options industry in Japan.

Officers

Mitch Fulscher, Chairman	Financial Consultant
Shozo Ohta, President	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Yasuo Mogi, Vice President	Newedge Japan Inc.
Yoshio Kuno, Secretary	CME Group, Tokyo Office
David Wilkinson, Treasurer	Equinix Japan K.K.

Board Members (*: Committee Chairman)

*Mitch Fulscher	FIA Japan
Yoshio Kuno	CME Group, Tokyo Office
Scott Shenk	Credit Suisse Securities (Japan) Limited
Naoaki Kurumada	Dot Commodity, Inc.
David Wilkinson	Equinix Japan K.K.
*Takanori Kosaka	HSBC Securities (Japan) Limited
Yoshikane Sugihara	Japan Commodity Futures Industry Association
Peter Jaeger	J.P. Morgan Securities Japan Co., Ltd
Shinjiro Mizuno	Kanetsu Shoji Co., Ltd.
*Julien Le Noble	Newedge Japan Inc.
Yasuo Mogi	Newedge Japan Inc.
Seiya Inoue	Okachi & Co., Ltd.
Seiji Yuki	Okato Shoji Co., Ltd.
Hideki Noda	ORIX Investment Corporation
Kotaro Yamazawa	Osaka Securities Exchange Co., Ltd. (OSE)
Koichi Iwanaga	Sumitomo Corporation
*Michael Ross	Sungard Global Trading (Japan) KK
*Mitsuhiro Onosato	Tokyo Commodity Exchange, Inc. (TOCOM)
Kunimitsu Ito	Tokyo Grain Exchange, Inc. (TGE)
Shozo Ohta	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Hironaga Miyama	Tokyo Stock Exchange, Inc. (TSE)
*Koichiro Ohashi	White & Case LLP

Executive Secretary

Ms. Motoko Ogawa E-mail: fiaj@brookandbridge.com

FIA-J Office

c/o White & Case LLP
Marunouchi Trust Tower Main, 26th Floor
1-8-3 Marunouchi, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-0005
Tel/ fax 81 (0)3-6384-3325 c/o White & Case LLP

Opinions contained in this newsletter are of the contributors' personal opinions, and FIA-J does not represent either for or against such opinions, unless otherwise clearly stated. FIA-J makes no representations and to the extent permitted by law excludes all warranties in relation to the information contained in this publication and is not guaranteed by the FIA-J as to accuracy and completeness. FIA-J is not liable to any third party for any losses, costs or expenses, including any direct, indirect, incidental, consequential, special or exemplary damages or lost profit, resulting from any use of the information contained in this publication. If you have any questions regarding the contents of the newsletter, please contact the Editor or the FIA-J Executive Secretary.